

大項目	項目名	認定	変更	更新	入力時の注意点・ルール
外国人(申請人)マスター	国籍・地域	○	○	○	
	氏名(アルファベット表記)	○	○	○	半角大文字。姓と名の間は半角スペース
	性別	○	○	○	
	生年月日	○	○	○	
	出生地	○	-	-	アルファベット全角
	本国における居住地	○	○	○	アルファベット全角
	日本における移住地	○	○	○	郵便番号記載必須。番地/建物名全角
	パスポート番号	○	○	○	
	パスポート有効期限	○	○	○	
	在留カード番号	-	○	○	
	在留期限	-	○	○	
	在留期間	-	○	○	
	現在の在留資格	-	○	○	
	今回希望する在留期間	○	○	○	最大1年0ヶ月
	在留資格を変更する理由	-	○	-	
	在留期間を更新する理由	-	-	○	
	申請時点での外国人の職業	○	○	○	
	過去、在留資格認定証明書交付申請をしたことの有無	○	-	-	
	申請回数	△	-	-	
	うち、不許可(不交付)になった回数	△	-	-	
	日本国内・外での犯罪歴の有無	○	○	○	
	犯罪の具体的な内容	△	△	△	全角
	日本を退去強制又は出国命令により出国した有無	○	-	-	
	回数	○	-	-	
	直近の送還歴	○	-	-	
	滞在予定期間	○	-	-	
	過去の日本への出入国歴の有無	○	-	-	
	回数	○	-	-	
	直近の日本への出入国歴	○	-	-	
	配偶者の有無	○	○	○	
	日本に滞在している親族はいますか。	○	○	○	
	在日親族情報	△	△	△	全角
	外国人が技能条件を満たしていることの証明方法	○	○	○	
	<特定技能試験に合格の場合>該当する受験地	△	△	△	
	<特定技能試験に合格の場合>合格した試験名	△	△	△	該当するものをコピペ入力
	<技能実習2号を良好に修了の場合>証明方法	△	△	△	
	<技能実習2号を良好に修了の場合>職種・作業	△	△	△	
	日本語能力を有していることの証明方法	○	○	○	
	<試験合格等による証明>試験名/受験地の選択	△	△	△	
	<技能実習2号を良好に修了の場合>証明方法	△	△	△	
<技能実習2号を良好に修了の場合>職種・作業	△	△	△		
特定技能1号で在留した通算期間	○	○	○		
過去勤務していた日本国内・外の職歴	○	○	○		
入国(予定年月日)	○	-	-		
申請人到着予定の空港又は港の名称	○	-	-		
来日時一緒に入国する同伴者の有無	○	-	-		
現地査証申請の予定地	○	-	-		
雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は遺	○	○	○		
在留資格認定証明書の受領方法	○	-	-		
在留カードの受領方法	-	○	○		
<窓口の場合>受領官署	-	△	△	該当するものをコピペ入力※申請人の住所の管轄を	

大項目	項目名	認定	変更	更新	入力時の注意点・ルール
	申請人用通知送信用メールアドレス	○	○	○	
	フリー欄	○	○	○	
	雇用契約期間	○	○	○	
	事前ガイダンス実施(予定)情報	○	○	○	
	主たる業種	○	○	○	オンライン申請上対応していない項目があります。※
	その他該当する職種	△	△	△	オンライン申請上対応していない項目があります。※
	賃金の支払方法	○	○	○	
	基本賃金額	○	○	○	
	人材紹介業者への支払費用の有無	△	△	-	
	取次機関への支払費用の有無	△	△	-	
	外国人が母国の機関などに支払った費用	△	△	△	
	到着空港等での出迎え及び受入先又は住居までの送	○	○	○	
	出迎え空港、港等	○	○	△	
	支援委託契約締結した年月日	△	△	△	
	支援委託契約期間	△	△	△	
	月額委託料(税込金額)	△	△	△	
	支援責任者を選択	○	○	○	
	支援担当者を選択	○	○	○	
受入先マスター	種別選択	○	○	○	
	特定技能産業分野	○	○	○	
	健康保険及び厚生年金保険の適用事業所であること	○	○	○	
	労災保険及び雇用保険の適用事業所であること	○	○	○	
	受入先名	○	○	○	全角
	電話番号	○	○	○	
	本社所在地	○	○	○	郵便番号記載必須。番地/建物名全角
	法人番号	○	○	○	
	雇用保険適用事業所番号	△	△	△	
	労働保険番号	○	○	○	
	資本金額	○	○	○	
	代表者氏名	○	○	○	
	常勤職員数	○	○	○	
	主たる業種	○	○	○	
	書類作成責任者	○	-	-	
	書類作成責任者の住所	○	-	-	郵便番号記載必須。番地/建物名全角
	受入先での立場について、最も該当するもの	○	-	-	その他の場合全角入力
	直近年度の売上高	○	○	○	
	外国人支援計画を日本語及び外国人が十分に理解す	○	○	○	
	外国人支援に要する費用を直接、間接に関わらず外	○	○	○	
	支援の内容が外国人の適正な在留に資するもので、	○	○	○	
	雇用契約の不履行について違約金等の支払契約を締	○	○	○	
	外国人労働者の報酬額が、日本人労働者が従事する	○	○	○	
	雇用契約を継続して履行する体制が適切に整備され	○	○	○	
	雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違	○	○	○	
	外国人の活動内容に関する文書を作成し、活動させる	○	○	○	
	外国人が特定産業分野毎の特有の事情に鑑みて告	○	○	○	
	外国人が特定技能雇用契約終了後の帰国に要する旅	○	○	○	
	雇用契約の適正な履行の確保につき特定産業分野	○	○	○	
	外国人であることを理由として日本人と異なった	○	○	○	
	労働、社会保険及び租税に関する法令の規定に違	○	○	○	
	受入企業、その役員が法令に違反して刑に処せら	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が法令に違反して刑に処	○	○	○	

大項目	項目名	認定	変更	更新	入力時の注意点・ルール
	受入企業、その役員が特定技能雇用契約の適正な雇	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が特定技能雇用契約の適	○	○	○	
	受入企業、その役員が破産手続き開始の決定を受	○	○	○	
	破産手続き開始の決定を受けている場合、復権を	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が破産手続き開始の決定	○	○	○	
	破産手続き開始の決定を受けている場合、復権を	○	○	○	
	受入企業、その役員が技能実習法第16条第1項の規	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が技能実習法第16条第1項	○	○	○	
	受入企業、その役員が技能実習法第16条第1項の規	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が技能実習法第16条第1項	○	○	○	
	受入企業、その役員が特定技能外国人との雇用契	○	○	○	
	支援責任者、支援担当者が特定技能外国人との雇	○	○	○	
	受入企業、その役員、支援責任者、支援担当者が	○	○	○	
	受入企業、その役員、支援責任者、支援担当者の	○	○	○	
	暴力団員又は5年以内に暴力団員であった者でその	○	○	○	
	外国人の健康の状況その他の生活の状況を把握す	○	○	○	
	外国人の所定労働時間は、通常の労働者の所定労働	○	○	○	
	外国人の報酬は外国人の指定する銀行その他の金融	○	○	○	
	外国人支援計画に基づく支援を、外国人の母国語	○	○	○	
	特定技能1号外国人支援計画の状況に関する文書を	○	○	○	
	支援責任者及び支援担当者は、特定技能1号外国人	○	○	○	
	雇用契約締結日の前5年以内又は締結日から特定技	○	○	○	
	支援責任者又は支援担当者が外国人及びその監督	○	○	○	
	支援責任者及び支援担当者が、支援対象者と異なる	○	○	○	
	受入先において特定技能1号に該当する業務に従事	○	○	○	
	外国人が受入先との契約に基づき、特定技能1号で	○	○	○	
	外国人が就労する場合に支払われる予定の報酬と	○	○	○	
	受入実績について該当する項目	△	△	△	自社支援の場合
	役員又は職員の中から支援責任者を選任している。	△	△	△	自社支援の場合
	支援責任者の所属、役職、氏名	△	△	△	自社支援の場合
	役員又は職員の中から、業務に従事させる事業所ごと	△	△	△	自社支援の場合
	支援担当者の所属、役職・氏名	△	△	△	自社支援の場合
受入先事業所マスター	事業所名	○	○	○	全角
	電話番号	○	○	○	
	住所	○	○	○	郵便番号記載必須。番地/建物名全角
	(所定労働時間数自動計算用)1日の所定労働時間数	○	○	○	
	1週間の所定労働時間数	○	○	○	
	1ヶ月の所定労働時間数	○	○	○	
	1年の所定労働日数	○	○	○	
	上記有給休暇の範囲内で、外国人が一時帰国を希望	○	○	○	
	出国予定空港等までの送迎及び保安検査場入場まで	○	○	○	自社支援の場合
	不動産仲介事業者や賃貸物件の情報を提供し、必要	○	○	○	自社支援の場合
	銀行その他の金融機関における預金口座又は貯金口	○	○	○	自社支援の場合
	携帯電話の利用に関する契約の手続きの補助	○	○	○	自社支援の場合
	電気・水道・ガス等のライフラインに関する手続きの補	○	○	○	自社支援の場合
	・本邦(日本国内)での生活一般に関する事項 ・法令の規定により外国人が履行しなければならない[・相談・苦情の連絡先、申出をすべき国又は地方公共[・十分に理解することができる言語により医療を受ける ・防災・防犯に関する事項、急病その他の緊急時にお ・出入国又は労働に関する法令規定の違反を知ったと	○	○	○	自社支援の場合
	必要に応じ、地方公共団体やボランティア団体等が主 日本の文化を理解するために必要な情報として、就労	○	○	○	自社支援の場合
	日本語教室や日本語教育機関に関する入学案内情報	○	○	○	自社支援の場合
	自主学習のための日本語学習教材やオンラインの日	○	○	○	自社支援の場合

大項目	項目名	認定	変更	更新	入力時の注意点・ルール
	外国人との合意の下、日本語教師と契約して外国人に	○	○	○	自社支援の場合
	所属する業界団体や関連企業等を通じて次の受入れ	○	○	○	自社支援の場合
	公共職業安定所、その他の職業安定機関等を案内し、	○	○	○	自社支援の場合
	外国人の希望条件、技能水準、日本語能力等を踏ま	○	○	○	自社支援の場合
	職業紹介事業の許可又は届出を受けて職業紹介を行	○	○	○	自社支援の場合
	外国人が求職活動をするために必要な有給休暇を付	○	○	○	自社支援の場合
	離職時に必要な行政手続について情報を提供する	○	○	○	自社支援の場合
	倒産等により、転職のための支援が適切に実施できな	○	○	○	自社支援の場合
	・再確認のため、生活オリエンテーションにおいて提供	○	○	○	自社支援の場合
	・外国人の労働状況や生活状況を確認するため、外匡	○	○	○	自社支援の場合
登録支援機関マスター	登録支援機関会社名	○	○	○	支援委託の場合
	電話番号	○	○	○	支援委託の場合
	所在地	○	○	○	支援委託の場合
	法人番号	△	△	△	支援委託の場合
	雇用保険適用事業所番号	△	△	△	支援委託の場合
	登録番号	○	○	○	支援委託の場合
	登録支援機関の登録年月日	○	○	○	支援委託の場合
	代表者氏名	○	○	○	支援委託の場合
	支援責任者の氏名	○	○	○	支援委託の場合
	支援担当者の氏名	○	○	○	支援委託の場合
	支援を行う事業所名称	○	○	○	支援委託の場合
	支援を行う事業所所在地	○	○	○	支援委託の場合
	登録支援機関の対応可能言語	○	○	○	支援委託の場合